

日本教科教育学会誌

投稿規程



目的	1
原稿の種類	1
本ジャーナル及び倫理方針について	2
審査プロセス	5
著作権、及びオープンアクセス	8
原稿の提出	8
原稿作成	8
受理された原稿	13
連絡先	13

目的

日本教科教育学会誌（BJCRD）は、日本教科教育学会が発行する査読付きオープンアクセス誌である。本誌は研究論文、資料論文、総説論文、招待論文の4種類について査読を経て掲載する。本誌の目的は以下の通りである：

1. 国内外の教科教育学研究の交流を促進すること。
2. 教科教育学の観点から教育の改善及び発展に寄与する研究成果を報告すること。
3. カリキュラム開発と指導における新たな研究成果を報告すること。

本誌は、教育に関わる研究者、政策立案者、教師など幅広い読者層にとって貴重な情報を提供する。

原稿の種類

本誌は4種類の原稿を受け付けており、いずれも査読の対象となる。

研究論文

教科教育学に関する独自の研究を包括的に記述した論文。論文は、要旨、導入、背景、目的、方法、結果、考察、引用文献という標準的な形式で提示する。原稿は、原則として14ページを超えてはならない。

資料論文

教科教育学に関する特定の分野や内容に関する重要な情報、ツール、実践結果を提供する包括的かつ詳細な論文。例としては、調査データの提示や教育実践の結果などが挙げられるが、これ

らに限定されない。資料論文は、要旨、導入、背景、目的、方法、結果、考察、引用文献という標準的な形式で提出する。原稿は、原則として14ページを超えてはならない。

総説論文

教科教育学に関する特定の分野や内容に関する包括的な文献レビュー及び解説を主とする論文。総説論文は、要旨、導入、背景、目的、方法、結果、考察、引用文献という標準的な形式で提出する。本文（引用文献を除く）は原則として14ページを超えてはならない。

招待論文

編集委員会等が投稿を依頼する。当該分野における最新または重要な内容について、新規性または独自性のある概説を提示する論文。論文は、要旨、導入、背景、目的、方法、結果、考察、引用文献という標準的な形式で提示する。原稿は、原則として14ページを超えてはならない。

本ジャーナル及び倫理方針について

本誌は学術出版における高い水準を堅持する。

原稿を本誌に投稿する前に、著者は本誌の方針を読み、遵守していることを確認しなければならない。編集委員会は、これらの方針に準拠していないと判断した原稿を、査読なしに拒否する権利、または撤回する権利を有する。

本誌の著者、編集者、審査委員、出版社の研究倫理および出版倫理に関する責任を以下に示す。

- ✓ 本誌へ投稿する原稿は、過去に（一部または全部を問わず、いかなる言語においても）出版されていない又は出版予定がない、かつ他誌での審査中ではない和文のものに限る。ただし、口頭発表、ポスター発表の場合はこの限りではない。
- ✓ 関連する原稿が他誌で審査中、印刷中、または掲載済みの場合、著者は本誌に通知しなければならない。第三者からアクセス可能なプレプリントサーバーでの原稿の公開は、先行出版とはみなされない。
- ✓ 日本教科教育学会誌への掲載可否の最終決定前に他誌へ投稿する場合、まず日本教科教育学会誌への投稿を取り下げる必要がある。

投稿

日本教科教育学会の会員のみが、原稿を投稿する資格を有する。

本誌への原稿投稿に際し、全著者が原稿を承認し、事実に基づく内容であることを保証し、投稿に同意し、かつ著作権を有している必要がある。

原稿は、文法的に正確で、明確な日本語で記述すること。日本語の拙さにより原稿が不明瞭な場合、審査を経ずに却下されることがある。

独創性

本誌へ投稿される原稿は、著者独自の研究内容であることが求められる。著しく独自性が認められない内容を含む原稿は、編集委員会の裁量により却下または撤回されることがある。

著作者

本誌への投稿に際し、全著者が著者リストを確認し承認している必要がある。投稿後の著者リスト変更（著者の追加・削除、順序変更など）は、全著者と編集委員会の承認が必要である。

論文の著作者としての地位は、著者リストに記載された者に対する評価と責任を伴う。著者は以下の基準を満たさなければならない（[McNutt et al. \(2018\)](#)）を改変。[CC BY 4.0](#) ライセンスに基づく）。

各著者は以下を満たすことが求められる：

1. 研究の構想または計画、データの取得・分析・解釈、研究で使用された新規ソフトウェアの作成のいずれかに実質的な貢献をしたこと、または原稿の起草もしくは実質的な改訂を行ったこと。
2. 投稿原稿（および著者の研究貢献に関わる大幅な修正原稿）を承認していること。
3. 自身の貢献について説明責任を負うこと、および研究の正確性や完全性に関する事項（著者が直接関与していない部分も含む）が適切に調査・解決され、それらが原稿に記載されていることを保証することについて同意していること。

大規模言語モデル（LLM）や公開されている各種の人工知能（AI）ツールは、上記の要件を満たさないため、原稿の著者として記載することはできない。

データの改ざん、捏造、および画像の完全性

著者はデータを改ざんまたは捏造してはならない。著者は画像をデジタル処理または加工できるが、その調整は最小限に抑えられ、画像全体に適用され、原稿内で明確に記述されている場合に限る。原稿内の全ての画像は、元となったデータを正確に反映していなければならない。著者は画像の個々の部分を移動、削除、追加、または強調してはならない。編集者は著者に対し、未加工のオリジナル画像の提供を求める権利を有する。要求された画像を提供できない場合、原稿は却下または撤回される可能性がある。

著作権のある素材の複製

原稿に、著者が著作権を有していない素材が含まれる場合、著者は著作権者から複製許可を取得しなければならない。

原稿に既発表の資料が含まれる場合、著者は著作権者および原著作物の出版社から複製許可を得なければならない。著者は原著作物を原稿内で引用しなければならない。

原稿を初めて投稿する際には、すべての複製許可書の写しを添付しなければならない。

人工知能（AI）ツールの使用

COPE の**著作者と AI ツール**に関する見解に基づき、著者は生成型または非生成型人工知能（AI）ツール（大規模言語モデル、LLM と呼ばれる）の使用について、方法論のセクションで開示し明確に記述しなければならない。これには、AI ツールを用いたデータの収集・分析、原稿で使用される画像や図表の作成・修正、原稿の全部または一部の執筆などが含まれるが、これらに限定されない。

著者は、使用したツールとその使用方法を記述しなければならない。一般的に、生成 AI ツールの使用は、その使用が研究計画または方法論の不可欠な部分である場合にのみ許可される。その他の使用については、編集委員会による個別審査が行われる。いずれの場合も、著者は提出原稿の全内容について責任を負う。

著者は、AI 生成コンテンツの著作権の取扱いに関する懸念が継続していることを認識する必要がある。著者は、本規定の「著作権のある素材の複製」項の指示に従い、関連する著作権法その他の法令を遵守しなければならない。

原稿の推敲を目的とした非生成型 AI ツールの使用（例：スペルチェックや文法チェック）は許容される。

審査委員および編集委員会は、未発表の原稿をいかなる AI ツールやサービスにもアップロードしてはならない。これは本規定の他の箇所でも述べられているように、プライバシーおよび機密保持規定に違反する。また、未発表の資料を第三者のサービスにアップロードした場合、著作権上の問題が生じる可能性がある。

利益相反

透明性を確保するため、本誌は全著者に投稿原稿に関連する利益相反または競合する利益の申告を求める。利益相反とは、著者が研究を公平に実施または報告する能力に影響を与える、認識された、または潜在的な状況が存在する場合を指す。潜在的な利益相反には、競合する商業的・金銭的利益、商業的提携、コンサルタントとしての役割、株式または持分の所有権など（これらに限定されない）が含まれる。

機密保持

本誌は、未発表原稿の機密性を保持する。著者は、原稿を本誌に提出して以降、原稿に関する一切の通信（編集事務局、編集委員会、審査委員からのもの）の機密を保持する。

自己アーカイブ（グリーン・オープンアクセス）の方針

自己アーカイブ（グリーン・オープンアクセス）とは、著者が原稿のコピーをオンラインリポジトリに保存することを可能にする制度である。本誌はクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに基づき著作物を公開しているため、著者（または第三者）は関連するライセンス条件および本文書で別途記載されるその他の著作権要件を遵守する限り、本誌掲載直後に原稿の全部または一部を機関リポジトリにアップロードできる。リポジトリの公開ページには、当該記事の DOI へのリンクを含める必要がある。

長期デジタル保存

J-STAGE は、本誌を含むデジタルライブラリ全体を Portico のダークアーカイブで保存している (<https://www.portico.org/publishers/jstage/>参照)。J-STAGE で資料が利用できなくなった場合、Portico がリリースし利用可能とする。

審査プロセス

編集および審査プロセス

本誌は二重匿名審査を採用している。本誌に投稿された原稿は、まず年4回開催される編集委員会で審査される。投稿の締切は2月、5月、8月、11月の最終日までとする。

本誌の掲載対象範囲に合わない、あるいはその他の理由で掲載に適さないと判断された原稿は、審査を経ずに却下される。残りの原稿は担当編集委員に割り当てられ、担当編集者は各原稿を審査する2名の審査委員を指名する。

編集委員会は、2名の審査委員の審査結果を受け取り次第、原稿に対する最初の決定を行う。原稿の修正を求める決定がなされた場合、著者は原則として1ヵ月以内に修正原稿を再提出しなければならない（1ヵ月を超える場合、編集事務局にその旨を申し出ること）。この期限を過ぎて提出された修正原稿は新規投稿として扱われる可能性がある。

原稿は最大3回の審査を経る。2回目の審査後、担当編集委員は2名の審査結果を受領次第速やかに総合判定を行い、掲載適否について編集委員長に報告を行う。編集委員長が各原稿の審査の最終決定権限を有する。

編集委員会のメンバーは、本誌の改善提案など助言的役割も担う。編集委員長が投稿原稿の著者である場合、編集委員会のメンバーが当該原稿の掲載可否に関する最終決定を行う。

編集長は必要に応じて仲裁役を務める。

審査委員の選定、時期、および助言

審査委員は、当該分野における専門性、評価、他者からの推薦、または本誌における過去の審査経験に基づいて選定される。

審査委員は審査依頼を受諾後、4週間以内に最初の審査結果を提出するよう求められる。遅延が見込まれる場合は、速やかに編集事務局に連絡する。

審査報告書

本誌の方針として、審査委員のコメントは原文のまま著者に伝達する。ただし、攻撃的な表現、機密情報、論文種別の変更提案を含む場合、編集委員会は審査委員に相談せず編集する権利を有する。

受理基準

原稿が本誌の要件を満たし、重要な新たな知見を提供するものである場合、編集委員会は本誌への採択（受理）を推薦することができる。原稿の評価は、教科教育学分野への関連性・重要性および研究内容の質に基づいて行われる。

本誌掲載論文は以下を満たす必要がある：

- ・ 本誌の対象分野の内容であること
- ・ 新規性および独創性を有すること
- ・ 技術的に厳密な研究を記述したものであること
- ・ 本誌の読者層にとって関心が高いものであること
- ・ 当該分野への重要な貢献となるものであること

原稿が本誌の受理または修正要件を満たさない場合、編集委員会は不採択とすることができる。

編集の独立性

日本教科教育学会は、本誌編集委員会に対し、全ての編集上の決定について完全かつ独立した責任を付与している。学会は、編集プロセスが機能不全に陥った場合を除き、編集上の決定に関与しない。

編集上の決定は、原稿の科学的価値のみに基づいて行われ、本誌のその他の利害関係とは完全に分離されている。

異議申立て

編集上の決定に誤りがあったと考える著者は、編集事務局に異議申し立てを行うことができる。異議申し立ては、審査委員または編集委員会による誤解や誤りの詳細な証拠を著者が提供した場合にのみ検討される。異議申し立ては編集委員長が慎重に検討し、その決定が最終的なものとなる。必要に応じて、[Committee on Publication Ethics](#) (COPE) のガイドラインに従う。

審査における機密性

本誌は未発表原稿の機密性を保持する。編集者及び審査委員は以下の行為を行わない：

1. 審査委員が合理的な開示要請を行わない限り、著者の身元を開示しない
2. 原稿またはその内容について、原稿また審査に直接関与していない者と議論すること
3. 原稿のデータや情報を自身の研究や出版物に使用しない
4. 審査過程で得た情報を、自身や他者に利益をもたらすため、あるいは個人や組織に不利益を与えるために利用しない
5. 原稿の内容を AI ツールや公開プラットフォームに共有またはアップロードしない。

さらに、審査委員は、編集委員会から事前に許可を得ることなく、原稿の著者に対して自身の身元を明かしたり、審査に他の者（例えば、ポスドクや博士課程の学生）を関与させたりしてはならない。

編集委員会と審査委員の利益相反

編集委員会や審査委員が原稿を評価する際に公平に行動する能力に影響を与えうる、認識された、または潜在的な状況が存在する場合、利益相反が生じる。そのような状況には、著者との個人的または専門的な関係、同じテーマでの研究活動や著者との直接的な競合関係、研究成果やその出版における金銭的利害関係、原稿の以前のバージョンを閲覧したことなどが含まれる（ただしこれらに限定されない）。

審査委員および編集委員会のメンバーは、原稿を扱う際にいかなる利益相反も申告することを約束する。利益相反を申告した編集委員会のメンバーまたは審査委員は、当該原稿から外され、新たな担当編集委員または審査委員に交代する。

担当編集委員は審査委員を招請する際に利益相反を避けるよう努めるが、潜在的なバイアスを常に特定できるとは限らない。

正誤表と撤回

本誌は、出版された文献の完全性を維持することの重要性を認識している。

誤りを含む掲載論文は、正誤表の掲載によって修正されることがある。正誤表は、出版物の科学的完全性、著者の評判、あるいは雑誌そのものに重大な影響を与える誤りを記述するものである。掲載済み論文の修正を希望する著者は、誤りの詳細と修正要求内容を明記の上、編集委員会または学会事務局へ連絡すること。共著者の間で修正内容に意見の相違がある場合、編集委員長は編集委員会または外部審査委員に助言を求めることがある。

無効または信頼性の低い結果・結論を含む論文、他誌で既に掲載された論文、研究倫理・出版倫理に関する行動規範に違反した論文は撤回されることがある。掲載論文の撤回が必要と考える者は、懸念事項の詳細を添えて編集事務局に連絡することが推奨される。編集長は調査を進め、掲載論文の著者らに回答を求める。撤回について共著者の間で意見が分かれる場合、編集長は編集委員会または外部査読者に助言を求めることがある。撤回が掲載される場合、異議を唱えた著者は本文中に明記される。

正誤表または撤回の掲載決定は、編集委員長の裁量による。

編集委員としての著者

編集委員会のメンバー（編集委員長を含む）が投稿原稿の著者である場合、その原稿の審査プロセスから除外される。原稿のオンライン投稿システムでは、編集委員は著者として自身の原稿を確認できるが、編集委員としての立場では確認できない。これにより審査の機密性が保たれる。

本誌編集委員が執筆した原稿は、本誌が審査する他の原稿と同様に、厳格な査読基準と編集上の決定プロセスを経る。

倫理違反の可能性への対応

本誌は、倫理違反の申し立てに対して、独自の方針に従い、可能な場合は [COPE のガイドライン](#) に沿って対応する。

著作権、及びオープンアクセス

著作権とライセンス

著者は著作権譲渡の書式を通じて、著作物の全著作権を日本教科教育学会に譲渡しなければならない。本誌は **2026 年 9 月 1 日（日本時間）** よりクリエイティブ・コモンズ・ライセンスを導入する。この日付以降に**投稿され、本誌にて公開された論文は**、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスで定められた方法において、事前の許可なく利用または再利用が可能である（**旧投稿規定の有効期間内に投稿された原稿はこの限りではない**）。

本誌は著者に、[CC BY 4.0](#)（表示 4.0 国際）ライセンスでの論文掲載を認めている。このライセンスでは、適切なクレジット表示を条件に、商業利用も含め、論文の共有や改変が許可される。

本誌は、[CC BY-NC 4.0](#)（表示-非営利 4.0 国際）または [CC BY-NC-ND 4.0](#)（表示-非営利-改変禁止 4.0 国際）ライセンスでの掲載についても要請に基づいて検討する。[CC BY-NC 4.0](#) ライセンスは、適切なクレジットを付与する限り、非営利目的での記事の共有と改変を許可する。[CC BY-NC-ND 4.0](#) ライセンスは、適切なクレジットを付与する限り、非営利目的での未改変記事の共有を許可する。

2026 年 8 月 31 日（日本時間） 以前に**投稿され、本誌にて公開された論文**の著作権は、日本教科教育学会に帰属する。**2026 年 8 月 31 日（日本時間）** 以前に**投稿され、本誌にて公開された論文**の再利用には、当学会の明示的な許可が必要である。ただし、**2026 年 8 月 31 日（日本時間）** 以前に**投稿された論文であっても、著者がクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの適用を希望する場合はこの限りではない**。

原稿の提出

全ての原稿は、本誌のオンライン投稿システム「ScholarOne」経由で提出しなければならない：<https://mc.manuscriptcentral.com/jcrda>

本誌は二重匿名査読を採用しているため、原稿には著者名や所属機関を記載してはならない。

オンライン投稿で問題が生じた場合は、編集事務局に連絡すること。

原稿作成

書式

原稿は Microsoft Word または適切なソフトウェアで作成すること。本誌の 1 ページの文章部分は横 22 字、縦 43 行で 2 段組とし、用紙サイズは A4、余白は各辺 3cm 以上とする。MS Word 用テンプレートが用意されており、その使用を推奨する。注記は本文の後にまとめ、引用文献セクションの前に配置すること。脚注は認めない。

カバーレター

著者は、原稿のタイトル、研究の目的と成果の概要、および原稿が掲載に適している理由と方法を記載したカバーレターを提出することができる。

表紙とタイトル、英文情報

原稿の最初のページには、(1)論文タイトル、(2)400字以内の抄録、(3)最大5つのキーワードを記載すること。また、最終ページに英文の(1)論文タイトル、(2)500語以内の抄録、(3)最大5つのキーワードを記載すること。

論文タイトルは論文の内容を簡潔かつ明確に記述するものとする。当該分野で一般的に使用される略語を除き、タイトルに略語を使用してはならない。

略語

各略語は、本文中（タイトルと要旨を除く）で初めて使用される際に、省略されてない完全形の表記の後ろに括弧を付して定義すること。

単位

国際単位系（SI）またはSI組立単位を使用すること。SI単位に関する詳細は、[国際度量衡局（BIPM）](#)で入手可能である。

抄録

抄録は原稿の基本的内容を明確に表現し、対象とする問題、研究手法、主な結果、結論を含めること。抄録は全論文種別において500語以内の単一段落とする。特定の略語の使用は避けること。先行研究を参照する必要がある場合は、本文中における引用方法に準ずるものとする（例：（山田，2015））。

本文

本文は原稿テンプレートに従い、セクションとサブセクションで構成すること。

謝辞

著者は、本稿の作成または準備に協力したが、著者資格（著者資格の項で定義）を満たさない者に対して、簡潔に謝辞を述べることを認める。

資金提供

著者は、資金提供の項目において、自身の研究に対する全ての資金源を記載すべきである。可能な限り、各助成金について、受領機関、資金提供機関、助成金番号、および資金提供機関の所在地（都市名と国名）を含めること。なお、資金提供機関から記載形式について指示がある場合は、当該指示を優先する。

利益相反に関する声明

著者は、本稿で記述された研究に関連する金銭的またはその他の利益相反を申告しなければならない。詳細については「著者の利益相反」セクションを参照のこと。申告すべき利益相反がない場合、著者は原稿の当該セクションに以下の声明を記載すること：「本論文の内容に関連して、著者が開示すべき利益相反（Conflict of Interest）はない。」

倫理審査と参加同意

原則として、著者らはヒトを対象とする研究については、関連する倫理審査の承認を取得し遵守したことを宣言する必要がある。ヒトを対象とする研究を記述した投稿原稿において、当該承認が関連しない、または適用されない場合、著者らはこのセクション見出しの下に「該当なし」と記載すること。

出版に関する参加者の同意

原則として、著者らはヒトを対象とする研究に関連するあらゆる研究について、参加者からインフォームド・コンセントを取得したことを宣言しなければならない。ヒトを対象とする研究を記述する原稿において、そのような同意が関連しない、または適用されない場合、著者らはこのセクション見出しの下に「該当しない」という記述を含めるべきである。

引用文献

引用文献は、本文中の該当箇所に、以下の例に示すように記載する。なお、論文中で示している文献はすべて引用文献として扱い、論文中で一切示されていない、いわゆる参考文献は記載しない。原則として、海外文献については最新のAPAスタイルに従う。

(1) 著者が1人の場合

著者の姓および発行年を本文中に挿入する。

・・・(中原, 2008)。

・・・(Lewis, 2002)。

中原(2008)は、・・・。

Lewis(2002)は、・・・。

(2) 著者が2人の場合

両方の著者の姓および発行年を本文中に挿入する。

・・・(野地・秋山, 1997)。

・・・(Lesh & Kelly, 1997)。

野地・秋山(1997)は、・・・。

Lesh and Kelly(1997)は、・・・。

(3) 著者が3人以上の場合

著者が3～5人の場合は、初出の時点から、第一著者の姓の後に「ら」や”et al.”などを付す。いずれにおいても発行年を挿入する。

8. 引用文献は、論文末尾に下記の記載方法にしたがって記載する。

- ・ 日本語文献と外国語文献を分けず、著者名(姓)のアルファベット順とする。
- ・ 表記が2行以上の場合、2行目以降を全角2文字分字下げする。

- ・ 著者が8名以上場合は、第1から第6著者までを書き、途中の著者は、” … (ピリオド3つ) ” で省略表記し、最後の著者を記載する。
- ・ 論文等においてDOI (Digital Object Identifier) が定まっているものについては、記載することを推奨する。記載の際は、以下の凡例に示された形式とする。

蛭谷米司 (1976) 「教科教育学の成立と研究方法 II」 『日本教科教育学会誌』 1(1), 2–13.

https://doi.org/10.18993/jcrdajp.1.1_2

Ball, D. L., Thames, M. H., & Phelps, G. (2008). Content knowledge for teaching what makes it special? *Journal of Teacher Education*, 59(5), 389–407.

<https://doi.org/10.1177/0022487108324554>

日本語文献：

(1) 学術誌の論文

著者名 (西暦) 「タイトル」 『雑誌名』 巻(号), ページ. の順に記載する。

蛭谷米司 (1987) 「教科教育学の研究について」 『日本教科教育学会誌』 12(3), 30–32.

(2) 書籍

・ 単著・共著

著者名 (西暦) 『書籍名』 出版社. の順に記載する。著者が7人以内の時は、「・ (中点)」でつなぐ。

角屋重樹 (2013) 『なぜ、理科を教えるのか—理科教育がわかる教科書』 文溪堂.

武村重和・大瀧英好 (1992) 『理科よい授業わるい授業』 国土社.

・ 編著

編著者名 (編) (西暦) 『書籍名』 出版社. の順に記載する。

日本教科教育学会 (編) (2015) 『今なぜ、教科教育なのか—教科の本質を踏まえた授業づくり』 文溪堂.

・ 編集書中の特定章

著者名 (西暦) 「タイトル」 編著者名 (編) 『書籍名』 出版社. の順に記載する。

大高泉 (2015) 「現代の教育課題に教科はどのように取り組むか」 日本教科教育学会 (編) 『今なぜ、教科教育なのか—教科の本質を踏まえた授業づくり』 文溪堂, 23–28.

・ 翻訳書

原著者名 (著) 翻訳者名 (訳) (翻訳書刊行年) 『翻訳書籍名』 出版社. (Original work published 原書刊行年など) の順に記載する。

ライチェン, ドミニク・S & サルガニク, ローラ・H (編著) 立田慶裕 (監訳) 今西幸蔵・岩崎久美子・猿田祐嗣・名取一好・野村和・平沢安政 (翻訳) (2006) 『キー・コンピテンシー—国際標準の学力をめざして』 明石書店. (Original work published 2003)

(3) オンラインからの引用

著者名 (西暦) 『タイトル』 URL の順に記載する。

文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説総則編』 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_001.pdf

外国語文献：

- ・ 原則, 最新の APA スタイルに準拠する。

(1) 学術誌の論文

著者名 (西暦). タイトル, 雑誌名, 巻(号), ページ. の順に記載する。

Ball, D. L., Thames, M. H., & Phelps, G. (2008). Content knowledge for teaching what makes it special? *Journal of Teacher Education*, 59(5), 389–407.

Lederman, N. G. (1992). Students' and teachers' conceptions of the nature of science: A review of the research. *Journal of Research in Science Teaching*, 29(4), 331–359.

(2) 書籍

- ・ 単著・共著

著者名 (西暦). 書籍名. 出版社. の順に記載する。

Kuhn, T. S. (1962). *The structure of scientific revolutions*. University of Chicago Press.

- ・ 編著

編著者名 (Ed. または Eds.), (西暦). 書籍名. 出版社. の順に記載する。

English, L. D., & Kirshner, D. (Eds.). (2016). *Handbook of international research in mathematics education (100 Cases)* (3rd ed.). Routledge.

- ・ 編集書中の特定章

著者名 (西暦). タイトル, In 編著者名 (Ed. または Eds.). 書籍名 (pp. ページ). 出版社. の順に記載する。

Dunbar, K., & Fugelsang, J. (2005). Scientific thinking and reasoning. In K. J. Holyoak & R. G. Morrison (Eds.), *The Cambridge handbook of thinking and reasoning* (pp. 705–725). Cambridge University press.

(3) オンラインからの引用

著者名（西暦）、タイトル、URL の順に記載する。

Facione, P. A. (1990). *Critical thinking: A statement of expert consensus for purposes of educational assessment and instruction*. (ERIC ED315423).
<https://eric.ed.gov/?id=ED315423>

表

表は出版用のカメラレディ形式で作成し、アラビア数字で連続番号を付けること（表 1、表 2 など）。各表にはタイトルを付けること。説明文や注は表の下にタイプし、上付き文字で表示すること。表内の数値には全て測定単位を付記すること（例：該当列の先頭）。表に示されたデータを取得するための実験条件の詳細な説明は避けること。それらは関連する本文に記載すべきである。

図

図は出版用のカメラレディ形式で作成し、直接印刷できる十分な解像度を持つこと。図には線画、写真、図表、グラフを含めることができる。図版は自明である必要があり、アラビア数字で連続番号を付けること（例：図 1、図 2 など）。各図には短いタイトルを付けること。図の説明文はまとめて本文に記載すること。図の説明文には、図を理解するために十分な詳細を含めること。ただし、他のセクションで述べられている説明の重複は避けること。

受理された原稿

掲載が承諾された原稿は、出版前に印刷会社によって校正・組版される。雑誌は年 4 回発行される。承諾された原稿に関する全ての連絡は、責任著者を經由する。

校正刷り

校正刷りは責任著者に送付される。責任著者は約 2 週間以内に確認し返送すること。組版上の誤りや脱落に対する必須の修正のみが認められ、校正段階での過度な変更は許可されない。

別刷り

別刷り注文用紙は校正刷りと同封して責任著者に送付される。校正刷りと共に返送すること。責任著者には掲載論文の PDF が送付される。著者は印刷会社から追加の別刷りを購入できる。

連絡先

編集委員会または編集委員長への連絡は下記宛てに送付すること。

住所： 〒739-8524

広島県東広島市鏡山 1 丁目 1-1

広島大学教育学部内

日本教科教育学会

フォーム： <https://jcrda.jp/contact/>

更新日：2026 年 8 月 20 日